平成22年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道	市町村類型	Ⅰ－０
市町村名	剣淵町	地方交付税種地	2-1

人口		
	22年国調（人）	3,565
	17年国調（人）	3,952
	増減率　（%）	-9.8
住民基本台帳人口	23.03.31（人）	3,632
	22.03.31（人）	3,676
	増減率　（%）	-1.2
面積（k㎡）		131.20
人口密度（人/k㎡）		27
世帯数（世帯）		1,329

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	951	1,075
	43.8	46.5
第2次	325	359
	15.0	15.5
第3次	896	877
	41.2	37.9

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	×
低開発	○
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
市区町村長	1	6,770
副市区町村長	1	5,730
収入役	-	-
教育長	1	5,270
議会議長	1	2,310
議会副議長	1	1,820
議会議員	8	1,590

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員	65	198,575	3,055
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	13	34,697	2,669
臨時職員	-	-	-
合計	78	233,272	2,991
ラスパイレス指数			99.1

区分	平成22年度（千円）	平成21年度（千円）
歳入総額	4,099,334	3,863,852
歳出総額	3,965,318	3,707,485
歳入歳出差引	134,016	156,367
翌年度に繰越すべき財源	12,713	22,261
実質収支	121,303	134,106
単年度収支	-12,803	35,799
積立金	70,350	60,551
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	64,000	62,000
実質単年度収支	-6,453	34,350
基準財政収入額	359,101	356,660
基準財政需要額	2,507,515	2,423,337
標準税収入額等	439,799	430,116
経常経費充当一般財源等	2,279,599	2,258,143
歳入一般財源等	3,318,912	3,283,138
地方債現在高	3,350,699	3,528,234
うち公的資金	3,259,253	3,426,453
債務負担行為額（支出予定額）	212,302	308,388
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	60,142	60,092
積立金現在高　財政調整基金	573,222	516,872
減債基金	403,005	382,755
その他特定目的基金	763,798	770,949

区分	平成22年度（千円・%）	平成21年度（千円・%）
実質収支比率	4.4	5.1
経常収支比率	82.5	84.1
（※1）	（ 88.2 ）	（ 89.3 ）
標準財政規模	2,767,658	2,651,594
財政力指数	0.15	0.15
公債費負担比率	12.6	14.8
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	9.4	12.3
将来負担比率	-	12.7
資金不足比率（※3）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険事業特別会計
(3)	国民健康保険剣淵町立診療所特別会計
(4)	介護保険事業特別会計
(5)	老人保健特別会計
(6)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(7)	簡易水道事業特別会計
(8)	下水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(9)	北海道市町村総合事務組合
(10)	北海道市町村備荒資金組合
(11)	北海道市町村職員退職手当組合
(12)	北海道町村議会議員公務災害補償等組合
(13)	北海道後期高齢者医療広域連合
(14)	上川教育研修センター組合
(15)	士別消防事務組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※2）
(16)	株式会社レークサイド桜岡	

（注釈）
※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	253,241	6.2	253,241	9.8
地方譲与税	111,100	2.7	111,100	4.3
利子割交付金	914	0.0	914	0.0
配当割交付金	234	0.0	234	0.0
株式等譲渡所得割交付金	78	0.0	78	0.0
地方消費税交付金	33,652	0.8	33,652	1.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	22,009	0.5	22,009	0.9
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,039	0.2	10,039	0.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,109	0.1	5,109	0.2
減収補塡特例交付金	4,930	0.1	4,930	0.2
地方交付税	2,296,749	56.0	2,148,414	83.2
普通交付税	2,148,414	52.4	2,148,414	83.2
特別交付税	148,335	3.6	－	－
(一般財源計)	2,728,016	66.5	2,579,681	99.9
交通安全対策特別交付金	1,176	0.0	1,176	0.0
分担金・負担金	44,903	1.1	264	0.0
使用料	74,143	1.8	298	0.0
手数料	7,366	0.2	－	－
国庫支出金	458,133	11.2	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	182,957	4.5	－	－
財産収入	22,699	0.6	1,951	0.1
寄附金	1,285	0.0	－	－
繰入金	183,824	4.5	－	－
繰越金	86,367	2.1	－	－
諸収入	79,620	1.9	－	－
地方債	228,845	5.6	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	179,445	4.4	－	－
歳入合計	4,099,334	100.0	2,583,370	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	253,241	100.0	503
法定普通税	253,241	100.0	503
市町村民税	106,139	41.9	503
個人均等割	4,329	1.7	－
所得割	93,906	37.1	－
法人均等割	4,824	1.9	－
法人税割	3,080	1.2	503
固定資産税	120,691	47.7	－
うち純固定資産税	120,642	47.6	－
軽自動車税	8,979	3.5	－
市町村たばこ税	17,432	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	253,241	100.0	503

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率（%） 現年・計	合計	99.8	99.2	99.9	99.3
	市町村民税	99.9	99.5	99.9	99.6
	純固定資産税	99.7	98.8	99.8	98.8

公営事業等への繰出	
合計	460,184
下水道	85,537
簡易水道	76,123
その他	10,673
上水道	－
国民健康保険	125,669
その他	162,182

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		31,247
再差引収支		25,039
加入世帯数(世帯)		763
被保険者数(人)		1,525
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	101
	国庫支出金	92
	保険給付費	250

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	52,862	1.3	－	52,862
総務費	551,851	13.9	19,321	526,046
民生費	726,412	18.3	121,508	541,966
衛生費	257,251	6.5	7,791	246,601
労働費	296	0.0	－	296
農林水産業費	393,141	9.9	66,580	249,466
商工費	196,696	5.0	50,876	103,528
土木費	720,093	18.2	466,577	481,082
消防費	101,905	2.6	－	101,905
教育費	499,930	12.6	54,960	462,654
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	464,881	11.7	－	418,490
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,965,318	100.0	787,613	3,184,896

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,339,317	33.8	1,150,193	1,137,995	41.2
人件費	705,193	17.8	679,054	667,607	24.2
うち職員給	442,241	11.2	421,934	－	－
扶助費	169,243	4.3	52,649	51,898	1.9
公債費	464,881	11.7	418,490	418,490	15.1
内訳 元利償還金	464,785	11.7	418,394	418,394	15.1
内訳 一時借入金利子	96	0.0	96	96	0.0
その他の経費	1,838,388	46.4	1,574,343	1,141,604	41.3
物件費	593,423	15.0	519,581	461,051	16.7
維持補修費	111,636	2.8	97,930	87,674	3.2
補助費等	453,829	11.4	354,962	308,020	11.1
うち一部事務組合負担金	103,053	2.6	103,053	103,053	3.7
繰出金	460,184	11.6	433,670	284,859	10.3
積立金	174,316	4.4	168,200	－	－
投資・出資金・貸付金	45,000	1.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	787,613	19.9	460,360		
うち人件費	2,807	0.1	2,807		
内訳 普通建設事業費	787,613	19.9	460,360		
内訳 うち補助	295,165	7.4	107,488		
内訳 うち単独	423,116	10.7	345,162		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,965,318	100.0	3,184,896		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度　北海道剣淵町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	4,099	3,965	134	121	184	3,351		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等	4,099	3,965	134	121		3,351		

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険事業特別会計	616	585	31	31	76					
2	国民健康保険剣淵町立診療所特別会計	153	147	6	6	50					
3	介護保険事業特別会計	421	407	14	14						
4	老人保健特別会計										
5	後期高齢者医療特別会計	53	51	2	2	26					
6	簡易水道事業特別会計	137	135	2	2	76	774	69			
7	下水道事業特別会計	136	134	2	2	96	721	96			
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											連結実質赤字額
計	公営企業会計等										

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	北海道市町村総合事務組合			8					
2	北海道市町村備荒資金組合								
3	北海道市町村職員退職手当組合								
4	北海道町村議会議員公務災害補償等組合			2					
5	北海道後期高齢者医療広域連合			740					
6	上川教育研修センター組合			2					
7	士別消防事務組合			1					
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	株式会社レークサイド桜岡	-3	119	50					40	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83										
84										
85										
86										
87										
88										
89										
90										
91										
92										
93										
94										
95										
96										
97										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

公債費負担の状況（千円・%）

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金（公債費充当一般財源等額）		508,613	533,178	464,785	19.8
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	104,595	109,997	90,636	3.9
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	57,294	51,655	49,673	2.1
	一時借入金の利子	47	101	96	0.0
合計　（ア）		670,549	694,931	605,190	
内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	30,851	32,677	30,832	1.3
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	18,477	10,372	10,041	0.4
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	5,724	6,541	6,541	0.3
	利子補給に係るもの	2,242	2,065	2,259	0.1
標準財政規模　（イ）		2,566,342	2,651,594	2,767,658	
算入公債費等の額　（ウ）		446,285	476,583	415,462	
分母　（イ）－（ウ）		2,120,057	2,175,011	2,352,196	
実質公債費比率（単年度） ((ア)－(ウ))／((イ)－(ウ))×１００		10.6	9.8	7.9	
（3ヵ年平均）				9.4	

将来負担の状況（千円・%）

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	3,807,229	3,528,235	3,350,699	142.4
	債務負担行為に基づく支出予定額	332,199	248,591	164,540	7.0
	公営企業債等繰入見込額	979,107	940,085	849,359	36.1
	組合等負担等見込額	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	885,484	859,048	910,140	38.7
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
	合計　（エ）	6,004,019	5,575,959	5,274,738	
充当可能財源等	充当可能基金	1,994,323	1,965,545	2,015,547	85.7
	充当可能特定歳入	247,205	266,997	323,548	13.8
	基準財政需要額算入見込額	3,219,434	3,060,050	2,987,626	127.0
	合計　（オ）	5,460,962	5,292,592	5,326,721	
将来負担比率((エ)－(オ))／((イ)－(ウ))×１００		25.6	12.7	-	

内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業に係るもの	292,694	218,943	145,191	6.2
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	39,505	29,648	19,349	0.8
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	624,599	594,731	583,789	24.8
	簡易水道事業特別会計	354,508	345,354	265,570	11.3
	その他の会計	-	-	-	-
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	35.00
実質公債費比率	9.4	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	